

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 又 川 鉄 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 2 四半期連結 累計期間	第33期 第 2 四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 12月31日
売上高 (千円)	6,987,837	6,575,322	13,469,936
経常利益 (千円)	55,431	113,476	115,968
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	35,273	84,667	75,705
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	301,140	32,478	21,129
純資産額 (千円)	2,373,250	2,660,837	2,653,261
総資産額 (千円)	6,218,791	6,815,062	6,603,611
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.83	6.80	6.08
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	39.0	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,649	78,873	66,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,685	3,928	957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,382	47,018	355,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,311,780	2,191,653	2,371,661

回次	第32期 第 2 四半期連結 会計期間	第33期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	0.96	5.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られますが、その一方で、中国をはじめとするアジア新興国経済の動向、海外の地政学的リスクによる海外経済の不確実性の高まりなど、先行きについては不透明な状況で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、65億75百万円（前年同期比 4億12百万円 5.9%減）、売上総利益は、7億51百万円（前年同期比 + 4百万円 0.7%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、それぞれ1億2百万円（前年同期比 + 46百万円 82.3%増）、1億13百万円（前年同期比 + 58百万円 104.7%増）、84百万円（前年同期比 + 49百万円 140.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して2億11百万円増加し、68億15百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が2億8百万円、たな卸資産が1億98百万円が増加したのに対し、現金及び預金が1億80百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、2億3百万円増加し、41億54百万円となりました。これは買掛金が1億89百万円増加したのが主な要因であります。

純資産の部は、7百万円増加し、26億60百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円の計上、為替換算調整勘定が53百万円減少したのが主な要因であり、自己資本比率は39.0%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より1億80百万円減少し、21億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、78百万円のマイナスとなりました。これは、売上債権の増減額（2億79百万円）、たな卸資産の増減額（2億7百万円）に対し、税金等調整前四半期純利益（+1億16百万円）、仕入債務の増減額（+2億73百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出（3百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額(+ 57百万円)、長期借入金の返済による支出(79百万円)、配当金の支払額(24百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	12,451,300	—	650,000	—	3,735

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光寶科技股份有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号	6,161	49.49
敦南科技股份有限公司	中華民国新北市新店區寶橋路233 - 2 号	980	7.87
暉實業股份有限公司	中華民国新北市淡水區圭柔山路73号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	414	3.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	208	1.68
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	96	0.77
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号	89	0.72
陳 碧華	東京都武蔵野市	88	0.71
瀧口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	68	0.55
計	—	9,163	73.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,700	124,507	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	12,451,300	—	—
総株主の議決権	—	124,507	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,661	2,191,653
受取手形及び売掛金	2,687,094	2,896,047
たな卸資産	695,094	893,312
その他	126,421	149,282
貸倒引当金	1,025	1,557
流動資産合計	5,879,246	6,128,738
固定資産		
有形固定資産	472,482	439,467
無形固定資産	14,980	13,514
投資その他の資産		
その他	557,854	546,196
貸倒引当金	320,952	312,855
投資その他の資産合計	236,902	233,340
固定資産合計	724,364	686,323
資産合計	6,603,611	6,815,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068,108	3,257,170
短期借入金	232,980	282,000
1年内返済予定の長期借入金	122,883	81,420
未払法人税等	30,189	30,934
賞与引当金	-	7,779
役員賞与引当金	-	6,329
その他	212,080	230,805
流動負債合計	3,666,242	3,896,438
固定負債		
長期借入金	50,310	11,850
退職給付に係る負債	151,017	156,243
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,781	16,845
その他	27,066	33,914
固定負債合計	284,107	257,785
負債合計	3,950,349	4,154,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,922,057	1,981,822
自己株式	15	15
株主資本合計	2,637,843	2,697,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	5,329
為替換算調整勘定	43,465	9,803
退職給付に係る調整累計額	33,366	32,296
その他の包括利益累計額合計	15,417	36,770
純資産合計	2,653,261	2,660,837
負債純資産合計	6,603,611	6,815,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,987,837	6,575,322
売上原価	6,241,687	5,824,242
売上総利益	746,149	751,079
販売費及び一般管理費	689,778	648,306
営業利益	56,370	102,773
営業外収益		
受取利息	2,788	3,808
受取配当金	1,181	1,191
為替差益	-	4,777
その他	2,262	4,067
営業外収益合計	6,232	13,845
営業外費用		
支払利息	4,040	2,407
為替差損	2,602	-
その他	528	734
営業外費用合計	7,171	3,142
経常利益	55,431	113,476
特別利益		
償却債権取立益	-	4,627
子会社清算益	7,305	-
特別利益合計	7,305	4,627
特別損失		
固定資産除却損	-	1,523
特別損失合計	-	1,523
税金等調整前四半期純利益	62,737	116,579
法人税、住民税及び事業税	34,696	28,152
法人税等調整額	7,232	3,759
法人税等合計	27,463	31,912
四半期純利益	35,273	84,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,273	84,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	35,273	84,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	10
為替換算調整勘定	337,244	53,269
退職給付に係る調整額	1,329	1,070
その他の包括利益合計	336,414	52,188
四半期包括利益	301,140	32,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,140	32,478

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,737	116,579
減価償却費	24,265	20,958
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,518	7,539
受取利息及び受取配当金	3,969	5,000
支払利息	4,040	2,407
為替差損益（は益）	5,841	5,273
固定資産除却損	-	1,523
子会社清算損益（は益）	7,305	-
売上債権の増減額（は増加）	27,993	279,314
たな卸資産の増減額（は増加）	15,802	207,816
その他の資産の増減額（は増加）	104,655	18,087
仕入債務の増減額（は減少）	35,848	273,769
その他の負債の増減額（は減少）	69,742	20,442
その他	16,854	18,809
小計	193,935	57,993
利息及び配当金の受取額	3,969	5,000
利息の支払額	3,941	2,732
法人税等の支払額	32,313	23,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,649	78,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,211	3,828
無形固定資産の取得による支出	1,474	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,685	3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120,610	57,000
長期借入金の返済による支出	115,418	79,116
配当金の支払額	37,353	24,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,382	47,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	315,847	50,187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	431,265	180,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,045	2,371,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,311,780	2,191,653

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産について、その内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品及び製品	682,133千円	833,765千円
仕掛品	10,304 "	32,883 "
原材料及び貯蔵品	2,656 "	26,663 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与	319,272千円	300,301千円
賞与引当金繰入額	10,472 "	9,293 "
役員賞与引当金繰入額	6,700 "	6,329 "
退職給付費用	11,466 "	8,624 "
貸倒引当金繰入額	8,518 "	7,553 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	2,311,780千円	2,191,653千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,311,780千円	2,191,653千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,902	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円83銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,273	84,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	35,273	84,667
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。